

「ICTを活用した新たな街づくりモデル」 の在り方に関する意見募集の結果について

1 意見募集の趣旨

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会（以下「懇談会」という。）での検討に資するため、「ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方」（懇談会第2回会合）を踏まえた「ICTを活用した新たな街づくりモデル」（懇談会第3回会合）について、広く意見を募集。

2 意見募集の内容

- (1) ICT街づくりモデルにおける具体的サービス
(実現イメージ、必要な街情報及びその保有主体、担い手)
- (2) ICT街づくりモデルの実現による効果（社会的効果・経済的効果）
- (3) ICT街づくりモデルの実現に向けた課題（技術面の課題、制度面の課題、その他の課題）
- (4) ICT街づくりモデルの実現のための推進方策
- (5) その他
(ICT街づくりモデルの展開に向けた共通基盤、ICT街づくりモデルのグローバル展開方策等)

3 意見募集期間

平成24年4月23日（月）～5月24日（木）

4 意見募集の結果

19者から22件の意見提出（個人4者5件、団体15者※17件）

☞意見の一覧は別添参照

※自治体1者、大学1者、協議会1者、ケーブルTV事業者1者、ITベンダー6者、
ITサービス事業者2者、測量事業者1者、土木コンサル事業者1者、介護サービス事業者1者

ICT街づくりモデルにおける具体的サービスとして、次のような意見の提出があった。

1. コミュニティの活性化で絆が深まる街づくり(5件)

- 振動センサの活用により、独居高齢者のプライバシーに配慮しつつ、その行動パターンを定量化し、家庭内における大まかな位置の把握を通じて、さりげなく異常状態における居場所の迅速な把握を可能とする見守りサービスを提供する。
- 省エネ機器・公共交通等の利用履歴や公共サービス利用量等の複数分野に跨がる住民の日常のエコ活動をデータ化し、小口の排出権として価値化することを通じて、その集約を国や自治体で認可されている排出権として扱い、自治体や大規模事業者等の環境負荷低減を可能とする。
- 乗客と自転車の位置情報を常時取得するクラウド技術及び駐輪場を遠隔監視するためのM2M技術の活用により、低コストでの運用を可能とする自転車シェアリングサービスを実現する。

2. 新サービスの創出で魅力高まる街づくり(6件)

- GPS携帯端末等のセンサネットワークとしての活用や拡張性を考慮したクラウド技術等の活用により、観光客・シェアリング自転車等の位置情報、プローブカー情報、気象情報や観光情報等を収集し、リアルタイム分析することを通じて、平時の観光客へのリアルタイム情報支援・見守りや災害時の避難路案内等の緊急対応等の旅行中の安全・安心の確保を可能とする。
- GISやクラウド技術等の活用により、交通、観光や防災分野等における人等から発信される情報の蓄積・分析・見える化を行い、WiFiやスマートフォン等による場所等に依じたリアルタイムな情報提供等を通じ、住民サービスや観光客の回遊性向上、安心・安全、産業振興等に寄与する。
- 番号制度における情報連携基盤等の活用により、官民における日々の健康情報、健診情報、医療情報やフィットネス情報等を集約・連携し、安心・安全なサービス提供、医療費の適正化、災害時の健康医療情報データ保全等を可能とする。

3. 官民の連携で公共を支える街づくり(1件)

- 行政や企業等において垂直連携等されている防災情報等について、災害時に近隣自治体や地域住民等で幅広く共有できる仕組みを構築する。

5. 街インフラ管理の最適化で持続する街づくり(7件)

- クラウド技術等の活用により、監視カメラで撮影した膨大な映像を一元管理することを通じ、連続犯罪等の防止のため、より早い調査の着手等を可能とする。
- GPSやスマートフォン等の活用により、構造物の図面、煙探知機や水位計等のセンサー情報、防災担当者や警備員等の管理者の位置情報等を収集することを通じ、災害時において、施設管理者等により、通行人や買物客等に対して、屋内から屋外への最適な避難誘導等を行う。
- クラウド技術等の活用により、自治体等における道路台帳、公共施設台帳、橋梁台帳や港湾台帳等の図面等や、各施設のメンテナンス情報・コスト情報等の運用情報等を電子化・一元管理することを通じて、効率的な公共インフラの管理や災害時の機能維持等に貢献する。
- 3軸加速度センサ等の活用により、バスが橋を通過する際の橋のたわみ情報を収集し、全国からの点検情報をクラウドセンターへ集積・解析することを通じ、災害時の緊急車両の安全な経路誘導、住民への迅速・正確な安全情報提供、効率的なバス運行管理や社会インフラの管理を行う。

6. 住民との共創で発展する街づくり(3件)

- センサネットワーク技術、カーナビやスマートフォン等の活用により、防災情報、交通情報、個人行動情報等を収集・分析し、平時における市民生活の向上のためのシームレスな情報提供や、緊急時における安全情報や避難路情報等のスマートフォン等へのリアルタイム提供を行う。

ICT街づくりモデルの実現による効果として、次のような意見の提出があった。

ICT街づくりモデルの実現による効果

【安全・安心】

- 災害時においてリアルタイムに情報を共有し、安全性が向上する。
- 独居高齢者の見守りシステムにより、孤独死等を減少させることができる。
- 街全体が住民の健康を見守る体制を実現し、住民の健康状態の向上が図れる。
- 連続犯罪や余罪を防止することにより、地域の安全性の向上が期待される。

【経済活性化】

- 旅行者に対して価値の高いサービスを提供することにより、経済が活性化する。
- 新たな医療産業の創出により、経済活性化が図れる。
- 新たな防災関連ビジネスの創出により、経済の活性化が可能である。
- 商店街の売上が増え、雇用者数が増えることにより、地域経済の活性化が期待される。

【効率化】

- 自治体の自転車駐輪場の運用の効率化により、コストの低減が図れる。
- 公共インフラの管理・設備更新の効率化が図れる。
- 行政の防災体制の効率化が期待される。
- 医療機関の設備を効率的に利用することが可能となる。
- 公共交通機関等の利用促進により、渋滞の緩和が進む。

【その他】

- 住民の街への帰属意識や理解度の向上が図れる。
- エコ活動の推進により、CO₂排出量の削減に資する。

ICT街づくりモデルの実現に向けた課題として、次のような意見の提出があった。

ICT街づくりモデルの実現に向けた課題

【技術面の課題】

- 大量データを通信するための高速回線等のインフラの整備が不可欠。
- 大量データを蓄積するためのクラウド環境の整備が求められる。
- 持続的に使用可能な省エネセンサネットワーク環境の整備が必要。
- 様々なデータを活用するにあたり、プライバシーを保護するセキュリティの仕組みが重要。
- 観光客の行動を分析する手法の開発が必要。
- 監視カメラの映像等のデータ分析技術の開発が必要。

【運用面の課題】

- 橋梁・港湾施設・道路等の社会インフラ情報のデータの整備が重要。
- 災害時における避難所の情報等の整備が不可欠。
- 防災情報等を連携する仕組みの整備が必要。
- 街づくりの実現に向けたサービスの運営主体の体制整備が必要。
- 災害時にサービスを活用するために、平常時においてもサービスを活用できる体制が望ましい。
- 自治体、民間企業、大学等の組織の枠を超えた連携体制の構築が不可欠。

【制度面の課題】

- 様々なデータを公開するため、法的な整備を進めることが必要。

【その他】

- 住民のメディアリテラシーの強化が望まれる。

ICT街づくりモデルの実現のための推進方策、その他について、次のような意見の提出があった。

ICT街づくりモデルの実現のための推進方策

【短期的な視点】

- 自治体、民間企業、大学等の組織の枠を超えた連携を強化する。
- サービスの実用化に向けて実証実験を行い、技術面・運用面・制度面の課題を抽出する。
- 地方自治体は財政基盤が脆弱なところが多いため、事業のスタートアップ時に支援を行う。
- 街ごとに推進する活動分野が異なるため、街ごとにモデル策定・試行等を実施する。
- 県や市町村等にICT街づくりの観点を持つCIOを設置する。
- 公共空間に監視カメラを増設し、一元的に管理する仕組みを構築する。

【中長期的な視点】

- 小さなコミュニティからサービスの流れを確立し、徐々に地域拡大を行う。
- 利用者のニーズに合ったサービスを展開し、自律的に存続できるビジネスモデルを構築する。
- 地域住民と「共創」「協働」でコンテンツの整備・運用を行う仕組みを導入し、地域のコミュニティ強化につなげる。

その他

- 日本の高齢化率は世界的にも高いため、高齢者向けICT活用の先進事例として発信することで、グローバルに通用するジャパンモデルになりうる。
- 世界の観光都市に対してICT街づくりモデルの基盤を売り物として展開することで、地元企業におけるビジネス機会を創出し、更に、同じICT街づくりモデルが展開されている地域ごとの連携により、新たなアプリケーション・サービスの創出に寄与する。